



令和6年度の主な事業の御紹介

本号では、前号の「研究開発」に続き、「産業支援」及び「人材育成・交流」について御紹介いたします。

産業支援

発電所等の廃止措置やメンテナンス業務への県内企業参入促進

原子力発電所関連の工事に県内企業がより一層参入できるように、電力事業者や工事全体を受注した会社等と協力して、県内の企業を対象とした情報交換会を開催します。



廃止措置工事情報交換会

地域産業の振興を目的とした新製品開発や販路開拓の支援

県内企業の新技術・新製品の開発に向け、その規模や段階に応じた2種類の補助金制度を用意して、資金面を中心に応援します。



補助金を利用して
開発された商品
(紙製クリアファイル)

また、各種支援機関などと連携し、嶺南地域の企業を対象として、事業アイデアや販売促進方法を学ぶ機会を提供するため、県外で開催される展示会への参加を支援します。

さらに、新規事業、新商品の開発の課題解決に向けた方策について、オンライン形式で各分野の外部専門家からアドバイスを受ける相談会を開催し、参加企業の新商品の開発や販路開拓を支援します。

人材育成・交流

国際原子力人材の育成

アジアをはじめとする各国の原子力安全と人材育成に貢献するため海外からの研修生の受入れなどを進めており、IAEAと連携したANSN（アジア原子力安全ネットワーク）研修等を開催する予定です。

また、アジア諸国の原子力関係技術者、行政官等を招いて原子力プラント安全等に関する研修を実施します。これらの研修を県内学生の人材育成にも活用できるようにします。



IAEAと連携した
ANSN研修等

国内原子力人材の育成

県内企業の技術者及び学生等を対象とした研修や原子力現場の保守技術に必要な技量の認定講習・試験を行い、原子力人材の育成・原子力分野への参入促進を図ります。また、廃止措置の理解促進に向けた研修を充実します。

さらに、大学院生を対象とした留学支援や県内の高校生を対象とした原子力グローバルスクールを開講し、国内人材の国際化を目指します。



原子力グローバル
スクール

廃止措置工事に係る情報交換会を開催しました

令和6年4月24日、関西電力株式会社大飯発電所1, 2号機の廃止措置工事である「タービン建屋他アスベスト保温撤去工事」の元請会社と、工事参入に関心のある県内企業との情報交換会を開催し、11社が参加しました。

この情報交換会は、県内企業の原子力発電所廃止措置工事への参入支援につなげる事業として開催しており、今回で15回目となります。

「全体説明会」では、関西電力株式会社から廃止措置計画の概要について、また元請会社から工事内容や必要な技術要件などの説明を行い、時間帯別に2社～3社が1組のグループに分かれて、あらかじめ収録された映像を視聴しました。元請会社との「個別面談」も実施し、こちらには5社が参加され、具体的な作業内容の確認や質問、自社技術力の直接アピールなどが積極的に行われました。また、参加企業同士が自由に交流できる会場も設け、交流活動を後押ししました。

開催後のアンケートでは、「参入方法を知りたい」「地元企業との情報交換ができて良かった」などの感想が寄せられました。

エネ研では、今後もこのような情報交換会や研修等を開催し、県内企業の廃止措置工事への参入をサポートしてまいります。



全体説明会場



個別面談会場

令和6年度「原子力人材育成研修」のご案内

エネ研では、福井県が策定した「嶺南Eコースト計画（原子力関連研究の推進および人材の育成）」の一環として「原子力人材育成研修」を6月から実施しています。

この研修は、原子力関連業務への参入や技術力向上を希望する県内に事業所を有する企業や県内学生の皆様を対象としています。

本年度も「入門研修（大学生向け・高校生向け）」を継続実施するなど、充実を図っています。

全ての講座はテキスト代も含めて無料です。研修の詳細は、下記エネ研webサイトまたは右記二次元コードから「原子力関連業務研修のご案内」をご覧ください。

（実施状況は原則毎週水曜日に更新しています）

<https://www.werc.or.jp/training/atom/>

◆「原子力関連業務研修のご案内」については、右コードからご覧ください。

多くの皆様のご参加をお待ちしています。



本誌を読まれての御感想、御意見を下記担当あてお寄せください。

住所: 〒914-0192 福井県敦賀市長谷64号52番地1

E-mail: kikakushien@werc.or.jp

TEL: 0770-24-7273 FAX: 0770-24-7275

公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター エネ研ニュース担当

